

衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月17日（水）、第8回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

・世耕経済産業大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）富樫博之君（自民）、田嶋要君（立憲）、松平浩一君（立憲）、山崎誠君（立憲）、斉木武志君（国民）、浅野哲君（国民）、笠井亮君（共産）、笠浩史君（未来）、串田誠一君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

富樫博之君（自民）

- (1) 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律関係
 - ア 4月の本法施行を踏まえた本法の意義及び洋上風力発電の促進に係る世耕経済産業大臣の決意
 - イ 本法に先行して洋上風力発電に取り組んでいた地域での本法上の取扱方
 - ウ 本法に先行して洋上風力発電に取り組んでいた事業者に対する適切な評価の考え方及びその具体的な内容
 - エ 事業者が実施済みの手続を本法で繰り返すことが無いことの確認
 - オ 事業者が長期間利用可能な制度の創設等の洋上風力発電の促進に資する港湾整備の必要性
 - カ 促進区域の指定に係る自治体間の海域境界を早期に確定させる必要性
 - キ 促進区域の指定に係る今後のスケジュールの考え方
- (2) 電力系統確保関係
 - ア 現在の電力系統を最大限活用する日本版コネクト&マネージの取組状況と今後の見通し
 - イ 系統増強に要する費用を地元電力会社だけでなく全国で負担する必要性に対する世耕経済産業大臣の見解
 - ウ 系統増強に向けて国が前面に立って進める必要性
- (3) 官民一体で我が国の風力関連産業の育成を図る必要性
- (4) 古くなった火力発電所のリプレースを後押しする制度的支援の必要性

田嶋要君（立憲）

- (1) 日本原子力産業協会の原子力情報提供ウェブサイト閉鎖関係
 - ア 記者会見の際、世耕経済産業大臣が厳しい表情で対応した理由
 - イ 当該サイトの広報内容に関する経済産業省との調整の有無
 - ウ 原子力に対する安全神話復活について世耕経済産業大臣の危機感の有無
- (2) FIT制度関係
 - ア 2兆円という国民負担額及び負担抑制の取組についての世耕経済産業大臣の評価
 - イ 太陽光発電の設備導入量が一千万kWに到達する時期についての制度創設時の見込み
 - ウ 直近の買取り総額、同総額に占める事業用太陽光発電の割合及び制度導入当初3年間の認定割合
 - エ いわゆる利潤配慮期間について内容及び設けた理由
 - オ 利潤配慮期間が当時の野党からの法案修正により導入されたことの確認
 - カ 半期毎にできると法律で定められているにもかかわらず調達価格の見直しを行わなかった理由
 - キ 再生可能エネルギー及びFIT制度の意義について国民に向け正しい広報を行う必要性

松平浩一君（立憲）

- (1) 米国輸出管理改革法（E C R A）関係

- ア ECRAにおける再輸出規制及びみなし輸出規制がいかなる場合に日本企業に適用されるかの確認
- イ 日本企業にとって留意が必要な点
- (2) 米国外国投資リスク審査近代化法（FIRRMA）関係
 - ア 具体的な内容
 - イ 日本企業に対する影響
- (3) 米国政府調達に関する規制関係
 - ア 特定の中国企業の通信機器等を利用している製品等への日本政府の調達規制についての立場
 - イ 米国から同様の措置を講ずるよう要望を受けたかどうかの確認
 - ウ 特定の中国企業の通信機器等を利用している企業と米国政府機関との取引禁止措置に対する所見
- (4) 米国の一連の規制に対する日本企業の対応の仕方についての所見
- (5) 規制の影響を受ける日本の大学や研究機関に対する内閣府及び経済産業省の対応
- (6) 外為法に基づき買収を規制できる電気通信事業者の範囲
- (7) 電気通信インフラを保有しないメッセージングアプリ事業者に対する買収を規制できない日本の投資規制は不十分との指摘に対する世耕経済産業大臣の見解

山崎誠君（立憲）

- (1) 日本のインフラ輸出戦略
 - ア インフラ輸出戦略における留意点
 - イ エネルギー分野の2016年インフラ輸出実績額4.7兆円の内訳及び2020年受注目標の達成見込み
 - ウ 2020年の成果目標設定にもかかわらず2017年実績が把握できていない現状について世耕経済産業大臣の見解
 - エ トップセールスで原発を取り上げる際に廃棄物等の課題について情報提供の必要性
 - オ 気候変動対策に資するプロジェクトや廃炉技術等のインフラ輸出技術協力（ベトナムの石炭火力発電所建設案件における超々臨界圧システム及びCCS（二酸化炭素回収貯留））について提案の有無
- (2) 我が国のパリ協定に基づく長期戦略の策定時期及びパプコメの実施見通し

齊木武志君（国民）

余呉南越前第一・第二ウィンドファーム発電事業関係

- ア 当該事業の概要及び現状についての認識並びに事業者と地元住民とのコミュニケーションに対する資源エネルギー庁の指導・監督の在り方
- イ 当該事業により見込まれる地元自治体の固定資産税収額及び風力発電事業に関し訴訟に発展している事例
- ウ 我が国における風力発電事業の阻害要因及び十分に地元住民の理解を得ることの重要性
- エ 環境アセスメントにおける低周波騒音調査の実施状況及び客観性担保の方策

浅野哲君（国民）

- (1) ヘルステック分野に関する経済産業省の取組及び現状認識
- (2) 医療分野においてビッグデータの利活用が必要となる社会的背景
- (3) 医療分野のデータベースの一元化を含めたデータ整備に関する政府の取組及び海外事例
- (4) 次世代医療基盤法において第三者への医療情報提供を可能とした理由
- (5) 医療分野のデータセキュリティの確保及びデータ解析のための人材確保への経済産業省の関与の在

り方

- (6) 医療分野のデータフォーマットの標準化に対する厚生労働省及び経済産業省の取組状況
- (7) 本年6月のG20 貿易・デジタル経済大臣会合におけるデータ利活用促進に関する世耕経済産業大臣の決意

笠井亮君（共産）

- (1) 中小企業の休廃業・解散が我が国経済に与える影響の重大性について世耕経済産業大臣の認識
- (2) 経済産業省が中小企業の社会保険料負担の軽減に向けて取組むことの必要性
- (3) 審議会における経済産業大臣の関与の在り方
 - ア 産業構造審議会 2050 経済社会構造部会（以下「部会」という。）の第1回会合で配付された「新しい社会保障改革に関する勉強会（以下「勉強会」という。）中間取りまとめ」資料の提出者
 - イ 諮問権者である経済産業大臣自らを含めた有志議員が審議会に資料を提出することの妥当性
 - ウ 勉強会の開催実績及び中間取りまとめと歩調を合わせた部会日程について世耕経済産業大臣の見解
- (4) 社会保険料の負担軽減について対策を講ずることを求める過去の附帯決議に対する政府の対応状況

笠浩史君（未来）

コンビニエンスストアに関する諸問題関係

- ア コンビニエンスストア加盟者の取組事例調査の結果を踏まえた世耕経済産業大臣の見解
- イ コンビニエンスストア業界における問題点
- ウ 従業員を対象とした実態調査等を行う必要性
- エ 従業員の労働実態の現状
- オ 従業員の労働条件を改善するための取組を行う必要性
- カ 24時間営業や値引き販売について加盟店の自主性を拡大する必要性及び行政の関与の在り方

串田誠一君（維新）

ドローンの利活用を巡る問題関係

- ア ドローンの利活用に対する経産省の考え方
- イ 規制の現状及びその対象となる「無人航空機」の定義
- ウ 規制区域の地図等についての分かりやすい広報の必要性
- エ ドローンによる物流において運搬物ごとに規制省庁が異なるかについての確認
- オ ドローンの利活用に係る規制の在り方に対する世耕経済産業大臣の見解
- カ ドローンに係るルール整備等について民間企業と連携して検討する必要性
- キ 国内におけるドローン製造企業の数及び諸外国におけるドローン関連技術の開発状況
- ク ドローンによる郵便物の配達可否
- ケ ドローンによる運搬が可能な物品についての基準及び医薬品の運搬に係る規制省庁
- コ ドローンによる攻撃・危害への対策の必要性
- サ ドローンによる盗撮への対策の必要性
- シ ドローン事故発生に備えて原因究明に資する装置の装着を義務付ける必要性
- ス ドローンに対する周波数割当に係る計画の状況

2 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）

- ・世耕経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。